

第 45 期 報告書

自:平成 28 年 4 月 1 日

至:平成 29 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政権交代による政策動向や、英国の欧州連合離脱問題等による世界経済への懸念により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

さて、第45期の釧路空港における利用実績は、提供座席数の増加に伴い羽田便の利用者が増加いたしました。また、台風被害によりJR特急列車が約4カ月間運休したため、代替交通手段として新千歳・丘珠便の利用者が大幅に増加したこともあり、国内定期便利用者の総数では、前年比で3万8千人増加し、およそ72万3千人(前期比で5.5%増)となりました。

一方で国際線は、官民挙げた継続的なプロモーション活動に取り組んでいるものの、団体旅行から個人旅行へと訪日旅行形態の変化による影響もあり、残念ながら今期は国際チャーター便の運航が無く、厳しい結果となりました。

こうした状況の下、当社の第45期の営業収入は、前期比で4,802千円減収(0.9%減)の534,173千円となりました。

営業収入の内訳では、ラオックス株式会社への新規賃貸が主な要因となり、貸室収入及び管理収入が増収となっております。具体的には貸室収入が前期比で3,315千円増収(2.0%増)の169,542千円、管理収入では前期比で1,531千円増収(1.9%増)の83,080千円を計上いたしました。しかしながら、訪日外国人に対する売上減少を背景とした店舗規模縮小への方針転換のもと、ラオックス株式会社との契約は、残念ながら今期2月に解除となった次第でございます。

また、国際チャーター便の運航が無かった事により、附帯収入は前期比で6,698千円減収(28.7%減)の16,666千円となりました。

一般管理費では、光熱費等の削減が図られた一方、経年劣化した設備等に対する計画修繕費用が増加したため、全体では前期比で25,456千円増加し(7.0%増)、390,372千円となりました。

結果、当期の経常利益額は、前期比で26,054千円減益(17.1%減)の126,649千円となりました。また当期純利益額は、前期において受贈益として35,150千円の特別利益を計上した事の反動により、前期比では35,965千円の減益(29.2%減)となる、87,102千円となりました。

平成 28 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(直近 2 カ年との年度実績の比較)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H28(A)	H27(B)	H26(C)	(A/B)%	(A/C)%
羽 田	JAL	281,266	272,970	268,655	103.0	104.7
	ANA	101,058	103,959	94,919	97.2	106.5
	ADO	149,385	142,769	134,174	104.6	111.3
	小計	531,709	519,698	497,748	102.3	106.8
新千歳	ANA	105,756	96,138	102,613	110.0	103.1
丘 珠	HAC	72,199	55,229	53,534	130.7	134.9
伊 丹	ANA	10,451	10,576	9,903	98.8	105.5
中 部	JAL	3,135	3,591	3,748	87.3	83.6
合 計		723,250	685,232	667,546	105.5	108.3

平成 28 年度 釧路空港 国際便利用実績(直近 2 カ年との年度実績の比較)

航空会社	路線	乗降客数(人)		
		H28	H27	H26
中国東方航空	上海	0	3,728	0
	温州	0	697	0
エバー航空	台北	0	2,425	0
上海吉祥航空	上海	0	1,181	0
エアドゥ	高雄	0	264	0
復興航空	台北	0	0	3,808
ジンエアー	仁川	0	0	1,461
合 計		0	8,295	5,269

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 (当事業年度)
営 業 収 入	532,727 千円	529,203 千円	538,975 千円	534,173 千円
当 期 純 利 益	65,537 千円	78,553 千円	123,067 千円	87,102 千円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	163 円 84 銭	196 円 38 銭	307 円 67 銭	217 円 75 銭
総 資 産	2,380,984 千円	2,500,008 千円	2,378,186 千円	2,195,414 千円
純 資 産	681,767 千円	752,720 千円	870,087 千円	952,188 千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社における当面の課題であると認識し、この解決に取り組むと共に、空港ターミナルビルの安全・安心の確立とお客様満足の向上に努めて参ります。

- ・収入の極大化と経費削減によるキャッシュフローの最大化
- ・経年劣化した施設、機械設備の保全計画の実行による安全性の確保
- ・自治体、経済界との連携のもと、空港運営の民間委託における課題への取り組み

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における事業所及び使用人の状況

①事業所

北海道釧路市鶴丘2番地(本社所在地)

②使用人の状況

使用人数	10名
平均年齢	39.8歳
平均勤続年数	6年5ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	58,000,000円
北海道銀行	278,500,000円
北洋銀行	218,391,000円
釧路信用金庫	193,000,000円
合計	747,891,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株
③当事業年度末の株主数 37 名
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
ANA ホールディングス株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
小林 強	代表取締役社長	
加藤 雅啓	常務取締役	
於保 正信	取締役	
石川 和男	取締役	
川村 修一	取締役	釧路商工会議所 専務理事
倉富 安生	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
栗林 定正	取締役	三ツ輪運輸株式会社 代表取締役社長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
丸山 敏徳	取締役	太平洋興発株式会社 常務取締役釧路支店長
香川 眞廣	監査役	阿寒バス株式会社 代表取締役社長
木島 淳	監査役	日本航空株式会社 釧路空港所 所長
佐藤 禎一	監査役	釧路信用金庫 理事長

注 1. 取締役石川和男氏、川村修一氏、倉富安生氏、栗林定正氏、棚野孝夫氏、丸山敏徳氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。

注 2. 監査役香川眞廣氏、木島淳氏、佐藤禎一氏、は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

注 3. 取締役芳賀行雄氏は平成 28 年 5 月 2 日、取締役福島一守氏、山岸良央氏は平成 28 年 6 月 20 日辞任いたしました。

注 4. 監査役永井順一氏、銭谷昌明氏は、任期満了に伴い、平成 28 年 6 月 20 日退任いたしました。

(2) 取締役に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬の額
取締役	3 人	6,564,000 円

注 1. 取締役に対する報酬限度額(年額)は、1997 年 6 月 24 日の定時株主総会において 15 百万円と決議されております。

注 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払はありません。

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	317,450,513	1.流動負債	235,862,801
現 金	2,670,143	前 受 金	17,174,868
銀 行 預 金	307,238,428	預 り 金	435,878
未 収 入 金	7,461,942	未 払 金	24,675,655
前 払 金	80,000	未 払 法 人 税 等	7,673,700
		未 払 消 費 税	4,974,700
		一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	180,928,000
2.固定資産	1,877,963,109	2.固定負債	1,007,362,370
(1)有形固定資産	1,843,352,873	敷 金	29,275,090
建 物	1,730,505,699	長 期 借 入 金	566,963,000
建 物 附 属 設 備	50,608,527	退 職 給 付 引 当 金	10,484,410
構 築 物	51,975,671	リ ー ス 債 務	639,870
什 器 備 品	6,573,576	社 債	400,000,000
リ ー ス 資 産	609,400		
建 設 仮 勘 定	3,080,000	負債の部合計	1,243,225,171
(2)無形固定資産	403,300	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	403,300	1.株主資本	952,188,451
(3)投資その他の資産	34,206,936	(1)資本金	200,000,000
出 資 金	1,045,000	(2)利益剰余金	
投 資 有 価 証 券	30,000,000	①利益準備金	29,200,000
保 険 積 立 金	3,161,936	②役員退職引当金	1,800,000
		③その他利益剰余金	721,188,451
		別 途 積 立 金	177,987,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	543,201,352
		純資産の部合計	952,188,451
資産合計	2,195,413,622	負債・純資産合計	2,195,413,622

損 益 計 算 書

自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収入		534,173,460
貸 室 収 入	169,542,058	
管 理 収 入	83,080,428	
共用施設収入	207,954,981	
附 帯 収 入	16,665,710	
営 業 雑 収 入	46,792,264	
保安施設使用収入	10,138,019	
一般管理費		390,371,968
営業利益		143,801,492
営業外収益		2,553,634
受 取 利 息	15,337	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	1,636,297	
営業外費用		19,706,072
支 払 利 息	16,606,072	
社 債 利 息	3,100,000	
経常利益		126,649,054
特別損失		56,641
固定資産除去損	56,641	
税引前当期純利益		126,592,413
法人税、住民税及び事業税		39,490,600
当期純利益		87,101,813

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	200,000,000	28,700,000	177,987,099	1,800,000	461,599,539	670,086,638	870,086,638	870,086,638
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
当期純利益					87,101,813	87,101,813	87,101,813	87,101,813
計	0	500,000	0	0	81,601,813	82,101,813	82,101,813	82,101,813
当期末残高	200,000,000	29,200,000	177,987,099	1,800,000	543,201,352	752,188,451	952,188,451	952,188,451

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)...取得原価によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...法人税法の規定による定額法

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

(2)当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(3)当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	5,000千円	12.5円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

※配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 ...1,730,507千円(建物)

(2)担保に係る債務...529,500千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額...3,935,008千円

(4)一株当たり純資産額 2,380円47銭

(5)一株当たり当期純利益金額 217円75銭

平成 29 年 5 月 26 日

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 香川 眞廣 ㊞

監査役 木島 淳 ㊞

監査役 佐藤 禎一 ㊞

第 45 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 29 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	1,699,804	50,808	6,574	3,080	1,760,266
貨物ビル	81,310	1,167	0	0	82,477

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。